



平成 30 年 10 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社フリークアウト・ホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 Global CEO 本 田 謙
(コード番号：6094 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 永 井 秀 輔
(TEL. 03-6721-1740)

持分法による投資利益の計上、関係会社株式及び貸付金に対する特別損失の計上、連結納税制度適用申請による法人税等調整額の計上、並びに通期業績予想と実績の差異に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 9 月期において持分法による投資利益の計上、関係会社株式及び貸付金に対する特別損失の計上、連結納税制度適用申請による法人税等調整額の計上を行い、平成 29 年 11 月 10 日に開示した平成 30 年 9 月期（平成 29 年 10 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日）の通期連結業績予想値と実績との間に差異が生じたので、お知らせいたします。

記

1. 連結決算における持分法による投資利益の計上

当社の持分法適用会社である M. T. Burn 株式会社と株式会社 IRIS が、四半期純利益を計上したことにより、当社グループでは平成 30 年 9 月期第 4 四半期連結会計期間において、持分法による投資利益として 218 百万円を営業外収益に計上いたしました。

その結果、当社グループでは当連結会計年度において、持分法による投資利益として 891 百万円を営業外収益に計上しております。

営業外収益（持分法による投資利益）の計上による業績への影響につきましては、M. T. Burn 株式会社に関する持分法による投資利益は平成 29 年 11 月 10 日に公表いたしました「平成 29 年 9 月期決算短信」の連結業績予想に織り込み済みであります。一方で、株式会社 IRIS に関する持分法による投資利益の当期業績に与える影響は軽微であります。

2. 関係会社株式及び貸付金に対する特別損失の発生

(1) 個別決算における影響

当社が保有する関係会社株式及び貸付金のうち、実質価額が著しく下落しているものにつき、関係会社株式評価損 297 百万円（連結子会社 124 百万円、持分法非適用関連会社 173 百万円）及び貸倒引当金繰入額 61 百万円を計上いたしました。

(2) 連結決算における影響

(1) において記載した影響額のうち、連結子会社にかかる部分については消去されるため、連結決算においては投資有価証券評価損 173 百万円を計上いたしました。

3. 連結納税制度適用申請による法人税等調整額の計上について

(1) 個別決算における影響

平成 30 年 6 月 12 日に開示した「連結納税制度の適用申請に関するお知らせ」に関して、同制度の適用を前提とした会計処理を行った結果、個別決算においては法人税等調整額を 179 百万円計上いたしました。

(2) 連結決算における影響

(1) と同様の理由により、連結決算においては法人税等調整額を 162 百万円計上いたしました。

4. 平成 30 年 9 月期 通期連結業績予想値と実績値との差異

(平成 29 年 10 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日)

	売上高	営業利益	経常利益	EBITDA	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1 株当たり当 期純利益
前回発表予想(A)	百万円 16,100	百万円 30	百万円 720	百万円 1,240	百万円 260	円 銭 19.71
今回修正予想(B)	14,745	△532	307	843	25	1.94
増減額(B-A)	△1,355	△562	△413	△397	△235	—
増減率(%)	△8.4	—	△57.4	△32.0	△90.4	—
(参考)前期実績 (平成 29 年 9 月期)	12,019	601	1,208	1,428	842	64.12

5. 差異の理由

売上高につきましては、海外広告事業が予想を超える進捗で順調に推移いたしました。その一方で、国内広告事業については、主に連結子会社の株式会社フリークアウトで Red for Publishers の顧客獲得スケジュールが後ろ倒しとなったこと、及び主要なメディアに関連する売上高が当初想定よりも減少したことから、前回予想を下回る結果になりました。

また、営業利益、経常利益及び EBITDA につきましては、上記の売上高減少に加えて、海外の順調な成長を背景により一層の拠点展開・人員投資を進めたため、前回予想を下回る結果になりました。

さらに、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上記の売上高・営業利益・経常利益・EBITDA の要因に加えて、上記特別損失(投資有価証券評価損)と連結納税制度適用申請による繰延税金資産計上等により前回予想を下回る結果になりました。

以上